

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 PGMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2466 URL <http://www.pacificgolf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 有宏
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 大園 久夫 (TEL) (03) 6408-8800
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 平成25年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	75,718	7.0	10,212	41.4	7,806	58.3	3,417	50.3
23年12月期	70,758	△11.0	7,224	△37.5	4,932	△37.1	2,273	△85.1

(注) 包括利益 24年12月期 3,647百万円(54.5%) 23年12月期 2,361百万円(△84.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	2,886.76	2,856.73	4.2	2.9	13.5
23年12月期	1,920.85	1,878.27	2.8	1.9	10.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	274,126	95,544	30.4	70,352.00
23年12月期	265,819	80,578	30.3	67,959.18

(参考) 自己資本 24年12月期 83,294百万円 23年12月期 80,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	13,348	△7,106	△439	17,467
23年12月期	9,587	△6,056	△2,680	11,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00	591	26.0	0.7
24年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	1,183	34.6	1.4
25年12月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		24.7	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,900	3.6	3,200	10.6	2,100	12.3	1,400	50.6	1,182.47
通期	77,900	2.9	10,500	2.8	8,400	7.6	4,800	40.4	4,054.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	1,183,964株	23年12月期	1,183,633株
24年12月期	—株	23年12月期	—株
24年12月期	1,183,899株	23年12月期	1,183,562株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,814	△25.1	1,554	△32.0	983	△56.7	1,073	△57.2
23年12月期	3,759	31.6	2,286	31.8	2,269	38.4	2,509	80.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
24年12月期	906.45		908.37					
23年12月期	2,120.65		2,068.68					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	131,529	31,302	23.8	26,409.82
23年12月期	137,617	30,897	22.3	25,985.68

(参考) 自己資本 24年12月期 31,268百万円 23年12月期 30,757百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

業績予想等に関する事項は、決算短信（添付資料）2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 会計方針の変更	36
6. その他	37
(1) 参考情報	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内ゴルフ場業界は、わが国経済の長期化するデフレ傾向やゴルフ人口の高齢化などから顧客単価が下落し、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当企業グループは、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を目指した様々な施策を引き続き推進するとともに、自社ホームページのWeb予約サイトの全面リニューアル、Web予約代表者にYahoo!ポイントを付与するなどのYahoo!ポイントを活用したキャンペーンを実施し、Web予約による集客増を図りました。また、季節や曜日などの需給バランスと、直近の予約状況に応じた最適な販売プランをお客様に提供するために、ゴルフ場の基幹システムの入替にも着手し、各ゴルフ場に順次導入を行いました。

これらの施策により、当連結会計年度における来場者数は、東日本大震災の影響から大きく減少した前連結会計年度から回復し、平成22年12月期に対しても微増となったものの、顧客単価は、価格競争の激化などにより引き続き下落傾向が続き、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は75,718百万円(前期比7.0%増)、営業利益は10,212百万円(前期比41.4%増)、経常利益は7,806百万円(前期比58.3%増)、当期純利益は3,417百万円(前期比50.3%増)となりました。

② 次期の見通し

当企業グループを取り巻く環境は、わが国経済の長期化するデフレ傾向やゴルフ人口の高齢化などから、顧客単価が引き続き下落傾向にあり、依然厳しいものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益77,900百万円、営業利益10,500百万円、経常利益8,400百万円、当期純利益4,800百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産につきましては、前連結会計年度から8,306百万円増加して、274,126百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

流動資産においては、現金及び預金が5,802百万円増加、繰延税金資産が539百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ6,058百万円増加して、29,931百万円(前年同期比25.4%増)となりました。固定資産においては、ゴルフ場の事業譲受と施設リニューアルのための設備投資を進め、また、一部のゴルフ場では減損損失が発生した結果として、有形固定資産が2,971百万円増加、無形固定資産が749百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,248百万円増加して、244,194百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度に比べ6,658百万円減少して、178,581百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

流動負債においては、1年以内に返済を行う予定の長期借入金が2,620百万円増加、1年以内に償還を行う予定の社債が8,000百万円増加、1年内償還予定の新株予約権付社債が9,950百万円償還したことにより、前連結会計年度に比べ3,778百万円増加して、33,848百万円(前年同期比12.6%増)となりました。固定負債においては、社債が8,000百万円減少、長期借入金が5,145百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ10,437百万円減少して、144,733百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、連結子会社の優先株式発行及び優先配当額の計上による少数株主持分12,215百万円増加、当期純利益を3,417百万円計上、剰余金の配当591百万円を行ったことにより、前連結会計年度に比べ14,965百万円増加して、95,544百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,802百万円(前連結会計年度末は11,665百万円)増加し、17,467百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,348百万円となり、前連結会計期間に比べ3,761百万円(前連結会計期間に得られた資金9,587百万円)増加いたしました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,199百万円増加、収用補償金の受取額が1,087百万円増加、災害損失の支払額が1,252百万円減少、保険金の受取額が1,531百万円発生しなかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,106百万円となり、前連結会計期間に比べ1,050百万円(前連結会計年度に使用した資金6,056百万円)増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が731百万円減少、無形固定資産の取得による支出が432百万円増加、営業譲受による支出が1,125百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は439百万円となり、前連結会計期間に比べ2,241百万円(前連結会計期間に支出した資金2,680百万円)減少いたしました。この主な要因は、連結子会社の優先株式発行の払込みによる収入が11,958百万円発生したこと、長期借入金の返済による支出が3,238百万円増加したこと、社債の償還による支出9,950百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	24.5	30.0	30.3	30.4
時価ベースの自己資本比率(%)	27.3	25.1	22.2	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	8.7	12.0	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	6.5	4.6	6.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、株主に対する利益還元は、経営上の最重要課題であると認識しており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案した上で、安定的な成果の配分を、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当という形で行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当期の配当は、期末配当を一株あたり1,000円で実施させていただき予定でございます。この場合、連結純利益に対する配当性向は34.6%となっております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、一株当たり年間配当金1,000円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「Love Life, Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」というブランドプロミスを念頭に、より上質なゴルフ場サービスを提供し、ゴルフのある人生の素晴らしさを一人でも多くの方にお伝えすることを経営の企業理念としております。企業理念を実現するための基本方針は、以下のとおりです。

1. 顧客満足の上向

ゴルフ場にいらしたお客様と会員の皆様にゴルフを楽しんで頂くために、「最高のおもてなし」を心掛け、真摯に業務に取り組み、業界最高レベルのコース品質とサービス、価値を提供すること。

「ゴルフのある人生を、一人でも多くの人々へ」の実現に向け、これまで以上に顧客満足度の向上と正当な価値の提供に努めること。

2. 従業員満足の向上

最適人材配置、人材の定着を図るため従業員個人の能力を把握し、従業員個々人の労働意欲を向上させ、組織の活性化による生産性や顧客サービスの向上を目指すこと。

3. 効率性と利益性

既存のゴルフ場の詳細調査、会員のニーズや顧客の分析、ゴルフ場の位置付けの把握を十分に行うことにより、顧客の需要に見合った事業計画を作成すること。徹底した労務管理と経費管理及び大規模な購買力によるスケールメリットを生かした効率的な運営手法を適用し、キャッシュ・フローを改善すること。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置付けており、経営指標としてE B I T D A（償却前営業利益）、R O E（株主資本利益率）およびR O A（総資産利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内ゴルフ場業界は、わが国経済の長期化するデフレ傾向やゴルフ人口の高齢化などから、顧客単価が引き続き下落傾向にあり、当企業グループの経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当企業グループは、お客様満足度の更なる向上、お客様に対する効果的なマーケティングの実施、ゴルフ場オペレーションの効率化などを図ることで、収益性の向上に努めてまいります。

お客様満足度の更なる向上については、当企業グループが保有するゴルフ場ごとの立地条件、アクセス環境、コースクオリティ、ホスピタリティサービス、プレー料金等を勘案し、グレードに見合ったサービスを提供することで、来場されるお客様の満足度を高められるようにサービスレベルの見直しを行ってまいります。

お客様に対する効果的なマーケティングの実施については、当連結会計年度より導入したW e b 予約代表者に対するY a h o o ! ポイントの付与に加え、翌連結会計年度より導入予定のT ポイントの付与などポイントプログラムの充実により、お客様にとって利便性の高いポイントプログラムを提供してまいります。また、お客様の来場履歴に応じたダイレクトメール等、お客様に当企業グループのゴルフ場へ足を運んでいただくための効果的なマーケティングに努めてまいります。

ゴルフ場オペレーションの効率化については、集中購買の促進やコールセンターの設置等により業務効率の向上を図るとともに、ゴルフ場における間接業務の本社集中化等、効率的なゴルフ場運営を実現するための施策を推進させることにより、企業体質の強化を図ってまいります。

これらの諸施策を確実に実行し業績・収益の向上を図ることで、当企業グループの企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,665	17,467
受取手形及び売掛金	3,687	3,755
たな卸資産	※1 1,833	※1 1,942
繰延税金資産	4,159	4,699
その他	3,023	2,532
貸倒引当金	△496	△464
流動資産合計	23,872	29,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	235,973	238,676
減価償却累計額	△192,993	△195,255
建物及び構築物（純額）	※2 42,980	※2 43,420
機械装置及び運搬具	10,388	10,438
減価償却累計額	△8,288	△8,267
機械装置及び運搬具（純額）	2,099	2,171
工具、器具及び備品	13,339	13,534
減価償却累計額	△11,211	△11,619
工具、器具及び備品（純額）	2,127	1,914
土地	※2 171,927	※2 173,333
リース資産	3,993	5,991
減価償却累計額	△1,220	△2,148
リース資産（純額）	2,772	3,842
建設仮勘定	75	272
有形固定資産合計	221,984	224,955
無形固定資産		
のれん	※3 11,859	※3 10,987
その他	3,854	3,977
無形固定資産合計	15,714	14,965
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,095	1,087
その他	3,855	3,969
貸倒引当金	△703	△782
投資その他の資産合計	4,247	4,274
固定資産合計	241,946	244,194
資産合計	265,819	274,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	663	663
短期借入金	※4 1,000	※4 3,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,333	※2 10,953
1年内償還予定の社債	—	8,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,950	—
未払法人税等	322	571
賞与引当金	58	40
ポイント引当金	518	165
株主優待引当金	445	274
災害損失引当金	270	76
その他	8,507	10,104
流動負債合計	30,069	33,848
固定負債		
社債	8,000	—
長期借入金	※2 87,479	※2 82,334
繰延税金負債	12,309	15,625
退職給付引当金	3,619	3,804
役員退職慰労引当金	100	—
会員預り金	39,678	38,171
その他	3,983	4,797
固定負債合計	155,171	144,733
負債合計	185,240	178,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,708	12,715
資本剰余金	13,890	13,897
利益剰余金	54,273	57,099
株主資本合計	80,871	83,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
繰延ヘッジ損益	△432	△418
その他の包括利益累計額合計	△432	△418
新株予約権	139	34
少数株主持分	0	12,215
純資産合計	80,578	95,544
負債純資産合計	265,819	274,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
営業収益		70,758		75,718
営業原価		54,879		57,138
営業総利益		15,878		18,580
販売費及び一般管理費	※1	8,654	※1	8,367
営業利益		7,224		10,212
営業外収益				
受取利息		4		11
受取賃貸料		46		45
受取保険料		31		75
災害損失引当金戻入額		—		165
債務消却益		—		62
その他		107		180
営業外収益合計		189		541
営業外費用				
支払利息		2,085		1,996
支払手数料		216		711
その他		179		239
営業外費用合計		2,482		2,947
経常利益		4,932		7,806
特別利益				
固定資産売却益	※2	58		—
債務免除益		21		—
新株予約権戻入益		359		107
収用補償金		60		151
債務消却益		82		—
営業補償金		272		113
受取保険金	※5	1,531		—
その他		291		—
特別利益合計		2,678		372
特別損失				
固定資産除却損	※3	574	※3	380
減損損失	※4	1,032	※4	753
合併関連費用		261		—
災害による損失	※6	1,610		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		115		—
その他		169		—
特別損失合計		3,764		1,134
税金等調整前当期純利益		3,846		7,045
法人税、住民税及び事業税		543		627
法人税等調整額		1,028		2,784
法人税等合計		1,572		3,412
少数株主損益調整前当期純利益		2,273		3,633
少数株主利益		0		215
当期純利益		2,273		3,417

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,273	3,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
繰延ヘッジ損益	87	13
その他の包括利益合計	87	※1 13
包括利益	2,361	3,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,361	3,431
少数株主に係る包括利益	0	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,704	12,708
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	12,708	12,715
資本剰余金		
当期首残高	13,886	13,890
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	13,890	13,897
利益剰余金		
当期首残高	53,478	54,273
当期変動額		
剰余金の配当	△1,478	△591
当期純利益	2,273	3,417
当期変動額合計	795	2,826
当期末残高	54,273	57,099
株主資本合計		
当期首残高	80,068	80,871
当期変動額		
新株の発行	7	15
剰余金の配当	△1,478	△591
当期純利益	2,273	3,417
当期変動額合計	802	2,841
当期末残高	80,871	83,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△519	△432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	13
当期変動額合計	87	13
当期末残高	△432	△418
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△519	△432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	13
当期変動額合計	87	13
当期末残高	△432	△418
新株予約権		
当期首残高	475	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335	△105
当期変動額合計	△335	△105
当期末残高	139	34
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12,215
当期変動額合計	—	12,215
当期末残高	0	12,215
純資産合計		
当期首残高	80,023	80,578
当期変動額		
新株の発行	7	15
剰余金の配当	△1,478	△591
当期純利益	2,273	3,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247	12,124
当期変動額合計	555	14,965
当期末残高	80,578	95,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,846	7,045
減価償却費	4,267	4,665
減損損失	1,032	753
のれん償却額	859	857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	△18
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	142	△352
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	369	△171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78	185
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	△100
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	270	△193
受取利息及び受取配当金	△8	△12
支払利息	2,085	1,996
支払手数料	216	711
収用補償金	△60	△151
営業補償金	△272	△113
受取保険金	△1,531	—
新株予約権戻入益	△359	△107
固定資産除却損	574	380
災害損失	1,443	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△247	△283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34	△0
前受金の増減額 (△は減少)	△33	△64
会員預り金の増減額 (△は減少)	△496	△927
その他	△312	368
小計	11,877	14,414
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△2,090	△2,013
保険金の受取額	1,531	—
収用補償金の受取額	60	1,147
災害損失の支払額	△1,280	△28
法人税等の支払額	△1,367	△1,171
法人税等の還付額	848	988
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,587	13,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,585	△3,854
無形固定資産の取得による支出	△58	△490
営業譲受による支出	※2 △1,458	※2 △2,583
その他	45	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,056	△7,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	2,000
長期借入れによる収入	9,900	11,300
長期借入金の返済による支出	△10,585	△13,824
借入れに伴う手数料支払による支出	△229	△348
社債の償還による支出	—	△9,950
配当金の支払額	△1,479	△592
少数株主からの払込みによる収入	—	11,958
その他	△786	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,680	△439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	850	5,802
現金及び現金同等物の期首残高	10,814	11,665
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,665	※1 17,467

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

パシフィックゴルフマネージメント(株)

パシフィックゴルフプロパティーズ(株)

PGMプロパティーズ(株)

総武カントリークラブ(株)

PGMプロパティーズ3(株)

PGMプロパティーズ4(株)

利府ゴルフクラブ(株)

千登世商事(株)

他 3社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社及び関連会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～30年
工具器具及び備品	2～30年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当事業年度中の各社の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払額19百万円については、固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示しております。

⑤ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額を計上しております。

(追加情報)

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント株式会社は従来、ヤーデージポイントと呼ばれるポイントを付与し、貯めたヤーデージポイントを使用しゴルフ場での無料プレーができる「PGMヤーデージプログラム」を実施していましたが、株式会社Tポイント・ジャパンとのポイントプログラム提携に伴い、以下のスケジュールで廃止することにいたしました。

ポイント付与期間 : 平成24年12月31日まで

ポイントプログラム終了日 : 平成25年6月30日(ポイント利用期間については、平成25年3月31日と6月30日とに、ゴルフ場によって異なっております。)

これに伴い、当連結会計期間末までに顧客に付与したポイントのうち、平成25年6月30日までの使用に伴う費用負担の見積額をポイント引当金として計上しております。

⑥ 株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

⑦ 災害損失引当金

自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

適用予定日については、未定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

- (1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「投資有価証券」に表示していた7百万円は、「その他」に組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「長期貸付金」に表示していた53百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「納税報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「納税報奨金」に表示していた58百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- (1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「収用補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△377百万円は、「収用補償金」△60百万円、「その他」△317百万円として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「債務免除益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「債務免除益」に表示していた△21百万円は、「その他」に組み替えております。

- (3) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」に表示していた25百万円は、「その他」に組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結子会社による優先株式の発行)

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフプロパティーズ株式会社は、平成24年6月28日を払込期日として優先株式を120億円発行いたしました。当該株式発行及び優先配当額の計上により、当社の連結貸借対照表における少数株主持分が122億円増加しております。なお、当該株式は、株主総会における議決権及び普通株式への転換権並びに取得請求権を有しておりません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品	1,275百万円	1,400百万円
仕掛品	0百万円	0百万円
原材料及び貯蔵品	557百万円	541百万円
合計	1,833百万円	1,942百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	22,534百万円	21,952百万円
土地	110,354百万円	107,470百万円
合計	132,888百万円	129,422百万円

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	66,456百万円	59,685百万円
合計	66,456百万円	59,685百万円

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

※3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
のれん	16,053百万円	14,891百万円
負ののれん	△4,193百万円	△3,904百万円
純額	11,859百万円	10,987百万円

※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行7行（前連結会計年度末は取引銀行8行）とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン極度額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	3,000百万円
差引額	12,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	2,474百万円	2,367百万円
賞与引当金繰入額	58百万円	40百万円
貸倒引当金繰入額	105百万円	139百万円
退職給付費用	201百万円	210百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	3百万円
ポイント引当金繰入額	518百万円	165百万円
株主優待引当金繰入額	443百万円	203百万円
のれん償却費	859百万円	857百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	—
機械装置及び運搬具	15百万円	—
工具、器具及び備品	0百万円	—
土地	42百万円	—
計	58百万円	—

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	267百万円	—
機械装置及び運搬具	27百万円	—
工具、器具及び備品	15百万円	—
土地	262百万円	380百万円
その他	0百万円	—
計	574百万円	380百万円

※4 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額

場 所	用 途	種 類	減損損失額 (百万円)
ローレルバレイカントリークラブ (福島県須賀川市)	ゴルフ場	土地	432
		建物及び構築物	145
		その他	21
パーシモンカントリークラブ (福島県伊達市)	ゴルフ場	土地	333
		建物及び構築物	36
		のれん その他	16 37
きぬがわ高原カントリークラブ (栃木県日光市)	ゴルフ場	土地	0
		建物及び構築物	7
		その他	3

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

きぬがわ高原カントリークラブにつきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、また、パーシモンカントリークラブ及びローレルバレイカントリークラブにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による原子力発電所事故の影響により、当該ゴルフ場周辺の事業環境が著しく悪化し、今後の見通しを勘案した結果、それぞれ当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,032百万円）として、特別損失に計上いたしました。

(3) 資産をグルーピングした方法

当企業グループはゴルフ場を運営しており、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。よって当企業グループの資産は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額にあたっては不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を採用し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.43%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額

場 所	用 途	種 類	減損損失額 (百万円)
きぬがわ高原カントリークラブ (栃木県日光市)	ゴルフ場	土地	0
		建物及び構築物	30
		その他	16
グレート岡山ゴルフ倶楽部 (岡山県岡山市)	ゴルフ場	土地	440
		建物及び構築物	130
		のれん	14
		その他	33
徳山カントリークラブ (山口県周南市)	ゴルフ場	土地	2
		建物及び構築物	20
		その他	66

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

きぬがわ高原カントリークラブ、グレート岡山ゴルフ倶楽部及び徳山カントリークラブにつきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、それぞれ当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（753百万円）として、特別損失に計上いたしました。

(3) 資産をグルーピングした方法

当企業グループはゴルフ場を運営しており、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。よって当企業グループの資産は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額にあたっては不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を採用し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.09%で割り引いて算出しております。

※5 受取保険金

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

受取保険金は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に対応する営業及び財物補償額であります。

※6 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災において、当社の保有する一部のゴルフコースの施設及びコースに損害が発生したことによる、被災した資産の復旧等に要する費用を計上しております。また、「災害による損失」1,610百万円のうち167百万円は災害損失引当金繰入額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△0百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△0百万円
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△0百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	33百万円
組替調整額	△19百万円
税効果調整前	13百万円
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	13百万円

その他の包括利益合計 13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,182,894	739	—	1,183,633

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加739株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	139
合計		139

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,478	1,250	平成22年12月31日	平成23年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	591	利益剰余金	500	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,183,633	331	—	1,183,964

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加331株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	34
合計		34

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	591	500	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,183	利益剰余金	1,000	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	11,665百万円	17,467百万円
現金及び現金同等物	11,665百万円	17,467百万円

※2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
流動資産	36百万円	59百万円
固定資産	1,562百万円	2,585百万円
資産合計	1,599百万円	2,644百万円
流動負債	141百万円	60百万円
負債合計	141百万円	60百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産（流動）	(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰越欠損金	5,137	8,934
未払事業税	12	31
ポイント引当金	218	65
貸倒引当金繰入超過額	183	206
賞与引当金繰入超過額	24	15
前受収益	66	63
株主優待引当金	180	103
その他	335	146
繰延税金資産（流動）小計	6,156	9,567
評価性引当額	△1,984	△4,868
繰延税金資産（流動）合計	4,172	4,699
繰延税金負債（流動）との相殺	△13	△0
繰延税金資産（流動）純額	4,159	4,699
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	16,137	6,906
減価償却費超過額	2,552	2,498
減損損失	1,320	1,380
固定資産評価損	5,013	5,013
退職給付引当金繰入超過額	1,395	1,444
繰延ヘッジ損失	163	158
子会社の時価評価による評価差額	3,762	3,754
連結納税加入時の時価評価	3,589	3,588
貸倒引当金繰入超過額	457	447
その他	380	368
繰延税金資産（固定）小計	34,774	25,561
評価性引当額	△23,455	△18,142
繰延税金資産（固定）合計	11,318	7,418
繰延税金負債（固定）との相殺	△10,222	△6,331
繰延税金資産（固定）純額	1,095	1,087

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金負債 (流動)		
未収還付事業税	13	0
繰延税金負債 (流動) 合計	13	0
繰延税金資産 (流動) との相殺	△13	△0
繰延税金負債 (流動) 純額	—	—
繰延税金負債 (固定)		
子会社の時価評価による評価差額	20,534	20,165
連結納税加入時の時価評価	1,646	1,638
差額負債調整勘定	320	76
その他	29	75
繰延税金負債 (固定) 合計	22,531	21,956
繰延税金資産 (固定) との相殺	△10,222	△6,331
繰延税金負債 (固定) 純額	12,309	15,625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.49	40.49
(調整)		
評価性引当額	24.44	△11.82
均等割額	8.97	4.52
税率変更による差異	△50.57	—
のれん償却額	8.21	4.47
永久差異	9.38	4.86
その他	△0.04	5.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.88	48.43

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年度 40.49%

平成25年から平成27年度 37.80%

平成28年度以降 35.42%

この税率の変更により、繰延税金資産が936百万円減少、繰延税金負債が2,881百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当企業グループは、ゴルフ事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	67,959.18円	1株当たり純資産額	70,352.00円
1株当たり当期純利益金額	1,920.85円	1株当たり当期純利益金額	2,886.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,878.27円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,856.73円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,273	3,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち利益処分による優先配当額)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,273	3,417
普通株式の期中平均株式数(株)	1,183,562	1,183,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	59	19
(うち優先株式)	(△0)	(△0)
(うち新株予約権付社債)	(59)	(19)
普通株式増加数(株)	58,535	19,402
(うち新株予約権)	(240)	(130)
(うち新株予約権付社債)	(58,295)	(19,272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成20年3月26日 定時株主総会決議 第4回新株予約権 普通株式：1,500株 ② 平成21年3月25日 定時株主総会決議 第7回新株予約権 普通株式：1,000株 ③ 平成21年3月25日 定時株主総会決議 第8回新株予約権 普通株式：2,175株	—————

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,578	95,544
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	139	12,250
(うち少数株主持分)	(0)	(12,215)
(うち新株予約権)	(139)	(34)
(うちA種優先配当)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,438	83,294
期末の普通株式の数(株)	1,183,633	1,183,964

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1,878.26円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,193	13,361
売掛金	68	69
前払費用	11	20
関係会社短期貸付金	651	962
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,124	5,124
その他	670	537
流動資産合計	11,719	20,075
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3	3
減価償却累計額	△3	△2
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	—	0
無形固定資産合計	—	0
投資その他の資産		
関係会社株式	190	190
関係会社長期貸付金	125,700	111,262
その他	8	0
投資その他の資産合計	125,898	111,452
固定資産合計	125,898	111,453
資産合計	137,617	131,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	7,610	9,241
1年内償還予定の社債	—	8,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,950	—
未払金	121	276
未払費用	198	190
未払法人税等	49	28
預り金	5	32
株主優待引当金	445	274
その他	0	0
流動負債合計	18,382	18,043
固定負債		
社債	8,000	—
長期借入金	79,800	81,734
退職給付引当金	19	—
役員退職慰労引当金	86	—
長期未払金	—	29
金利スワップ負債	432	418
固定負債合計	88,338	82,182
負債合計	106,720	100,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,708	12,715
資本剰余金		
資本準備金	13,773	13,781
資本剰余金合計	13,773	13,781
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,708	5,189
利益剰余金合計	4,708	5,189
株主資本合計	31,189	31,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△0
繰延ヘッジ損益	△432	△418
評価・換算差額等合計	△432	△418
新株予約権	139	34
純資産合計	30,897	31,302
負債純資産合計	137,617	131,529

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	3,759	2,814
販売費及び一般管理費	1,472	1,259
営業利益	2,286	1,554
営業外収益		
受取利息	2,166	2,095
その他	7	1
営業外収益合計	2,173	2,096
営業外費用		
支払利息	1,757	1,796
社債利息	216	149
支払手数料	216	711
その他	0	10
営業外費用合計	2,191	2,667
経常利益	2,269	983
特別利益		
新株予約権戻入益	359	107
その他	0	—
特別利益合計	359	107
税引前当期純利益	2,629	1,090
法人税、住民税及び事業税	106	17
法人税等調整額	12	—
法人税等合計	119	17
当期純利益	2,509	1,073

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,704	12,708
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	12,708	12,715
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,769	13,773
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	13,773	13,781
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,677	4,708
当期変動額		
剰余金の配当	△1,478	△591
当期純利益	2,509	1,073
当期変動額合計	1,031	481
当期末残高	4,708	5,189
株主資本合計		
当期首残高	30,150	31,189
当期変動額		
新株の発行	7	15
剰余金の配当	△1,478	△591
当期純利益	2,509	1,073
当期変動額合計	1,039	496
当期末残高	31,189	31,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△519	△432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	13
当期変動額合計	87	13
当期末残高	△432	△418
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△519	△432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	13
当期変動額合計	87	13
当期末残高	△432	△418
新株予約権		
当期首残高	475	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335	△105
当期変動額合計	△335	△105
当期末残高	139	34
純資産合計		
当期首残高	30,105	30,897
当期変動額		
新株の発行	7	15
剰余金の配当	△1,478	△591
当期純利益	2,509	1,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247	△91
当期変動額合計	791	405
当期末残高	30,897	31,302

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当事業年度中の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払額19百万円については、固定負債の「その他」（長期未払金）に含めて表示しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(6) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2,068.66円であります。

6. その他

(1) 参考情報

(販売実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業収益を内容別に示すと、以下のとおりであります。

営業収益内容(百万円)	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	増減(百万円)
ゴルフプレー等収益	42,337	45,377	3,040
レストラン・商品販売等収益	17,817	19,680	1,862
年会費等収益	7,327	7,271	△55
その他	3,276	3,389	112
合計	70,758	75,718	4,959

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。